

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
（分担研究報告書）

がん診療連携拠点病院のがん診療実態を反映する医療者調査に関する研究

研究分担者	東 尚弘	東京大学医学系研究科公衆衛生学分野	教授
	増田 昌人	琉球大学病院がんセンター	特命准教授
	横川 史穂子	新潟県立看護大学成人看護学	講師
	前田 英武	高知大学医学部附属病院医療ソーシャルワーカー	
研究協力者	力武 諒子	東京大学医学系研究科公衆衛生学分野	助教
	山元 遥子	国立がん研究センター医療政策部	研究員
	渡邊 ともね	国立がん研究センター医療政策部	研究員
	市瀬 雄一	東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野	大学院生
	難波 俊文	東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野	大学院生
	竹上 未紗	東京大学医学系研究科公衆衛生学分野	講師

研究要旨

この研究班で開発中のがん診療連携拠点病院における診療実態を評価する指標の中には、医療者に実態を調査する必要がある項目も含まれる。この研究では、5施設の拠点病院に勤務する医療従事者を対象とした医療者調査のパイロット調査（以下、アンケート）を実施し、アンケートおよびインタビューを通じて調査票や方法の改善点を明らかにした。アンケート結果の解析およびインタビューから、患者に対する調査の裏付けとしての医療者調査は意味をなさないこと、医療者調査では個人の経験や認識を中心に聴取する形式が適していること、また体制の有無に関する設問は施設代表者への調査が望ましいことが示唆された。これらの知見をもとに、全国調査に向けた調査票の改訂および方法の改善を進めていく計画である。

A. 研究目的

本研究班は、がん診療連携拠点病院等（以下、拠点病院）におけるがん診療の実態を継続的に把握・評価できる適切な評価指標の開発・選定を通じて、次期の「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」（以下、整備指針）策定やがん対策推進基本計画の推進に寄与することを目的としている。その評価指標の中には、医療者に実態を調査する必要がある項目も含まれる。これまでに、国内のがん診療に関わる全医療者を対象とした大規模調査はなく、医療者調査に関する知見はまだ明らかになっていない状況である。

そこで今回は、拠点病院の医療従事者を対象として整備指針等をもとにがん診療に関する実態を調査する医療者調査を、全国調査に先駆け、パイロット調査（以下、アンケート）として実施することとした。医療者調査で測定可能な指標、困難な指標を明らかにし、またアンケートをふまえたインタビューを実施することで、全国調査に向けて調査方法や内容を改善する知見を得ることを目的とした。

B. 研究方法

(1) アンケート対象者

今回の調査は、5施設の拠点病院に勤務する医療従事者を対象とし、匿名回答のインターネット調査として実施した。調査対象者は、「がん患者に直接対応する有資格の医療従事者」とした。主な対象職種は医師、歯科医師、歯科衛生士、薬剤師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師、臨床心理士とした。予め主な対象職種を施設に伝達のうえ、その職種を含む職員に広くアンケートWebサイトのリンクを配布してもらい、主な対象職種には含まれない職種の職員も含めてアンケートに回答してもらった。また、回答率算出のため、施設から主な対象職種の在籍人数を聴取した。

(2) アンケート内容

調査票は、整備指針等をもとに医療者に実態を調査すべき項目を抽出し、属性、がん診療に関する設問、また拠点病院の認知度を調査する設問を全37問で構成した。全問回答必須とし、一部の設問では対象とする職種を限定した。

アンケートと併せ、アンケートの方法や内容の改善に向けて感想や意見を伺うためのインタビューを実施した。こちらは、アンケートの最後にイ

インタビュー参加可否を伺い、参加可能と回答いただいた方を対象とした。

アンケートおよびインタビューの実施期間は2024年10月～12月だった。

(3) 解析方法

解析にはStata18.0 (Stata-Corp, College Station, TX, USA)を使用した。

(倫理面への配慮)

調査案内及びWebアンケート画面に掲載した説明文書を読んだうえで、研究内容を理解し、研究参加に同意した者を調査対象者とした。本調査は、東京大学医学系研究科・医学部倫理委員会の承認を得て実施した(2024年8月8日)。

C. 研究結果

5施設全体で1,267名から回答を得た。主な対象職種の回答率は23.5%(1,107/4,709名)だった。なお、回答率計算の際は職種を「その他」と回答した人は除外した。解析対象者は、アンケートに回答した人うち、「この1年間で業務上がん患者の対応をしたこと」があると回答した953名だった。解析対象者の職種ごとの人数を表1に示す。インタビューは表2に示す通り19名に実施した。各問の回答詳細は別紙(総括研究報告書:資料3)に掲載した。

D. 考察

今回の調査は、パイロット調査という位置づけで実施しており、全国調査に向けて調査票や調査方法に関する知見を得ることが目的である。アンケート結果の解析、および協力者に対するインタビュー内容から、医療者調査として留意すべき点があった。

まず、患者に対する調査で分かることを、医療者の目線からも調査することは意味をなさない。例えば、「施設全体で患者はどの程度説明を受けているか」という問は、「自分はどの程度説明しているか」や「自分が見聞きしている現場で医師はどの程度説明しているか」などと読み替えて回答してしまう。患者に対する調査で「説明を受けたか」という問を設定したとして、それを医療者側から裏付けるような調査をすることは難しい。

このように質問文を読み替えて回答するため、施設全体の状況を回答させる問は医療者調査に適さない。管理職に対するインタビューにおいて、施設全体の状況を問う設問について自身の診療科のことを想定していた、活動実態を聴取する問について回答に推測を含まざるを得ないという点が指摘された。施設全体について把握することは管理職であっても困難であり、医療者調査では自身の経験・考えを聴取する形式が適している。

最後に、施設の体制の有無に関する設問は医療者調査で個人に聴取する方法は適しておらず、現況報告等、施設代表者に向けて聴取する方が良い。但し、体制に対する評価や活動実態、認知度を聴取したい場合には医療者調査は有用である。

以上から、拠点病院の評価指標として、医療者調査を用いるべきもの、困難なものがわかった。全国調査に向けて、調査方法や調査票を改善していく必要がある。

E. 結論

5施設の拠点病院に対してがん診療の実態を調査する医療者調査を実施した。今回の調査結果をふまえて、拠点病院の評価指標のデータソースとして医療者調査を用いるものを適切に判断していく。また、班員や各分野の専門家に意見聴取をしながら調査票を改訂し、全国調査を展開していく。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表
なし

2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録
なし

3. その他

表 1 解析対象者の職種内訳

職種	人数	割合
医師	179	18.8%
歯科医師	8	0.8%
歯科衛生士	1	0.1%
薬剤師	54	5.7%
看護師	521	54.7%
准看護師	0	0.0%
理学療法士	31	3.3%
作業療法士	11	1.2%
言語聴覚士	11	1.2%
診療放射線技師	43	4.5%
臨床検査技師	23	2.4%
臨床工学技士	11	1.2%
管理栄養士	17	1.8%
社会福祉士	16	1.7%
精神保健福祉士	0	0.0%
公認心理師	4	0.4%
臨床心理士 (公認心理師以外)	0	0.0%
その他	23	2.4%

表 2 インタビューを実施した職種ごとの人数

職種	人数
医師	7
薬剤師	2
看護師	5
理学療法士	1
社会福祉士	2
公認心理師	1
その他	1

別紙 総括研究報告書 資料 3 に掲載